

## 英国知的財産庁、知的財産と英国のEU離脱に関するガイダンス文書を公表

2019年1月25日

JETRO デュッセルドルフ事務所

英国知的財産庁（UKIPO）は、1月16日、英国がEUを離脱するという決定に続く知的財産法の将来に関する情報を提供するものとして、知的財産と英国のEU離脱（IP and Brexit）に関するガイダンス文書を公表した。

本ガイダンス文書の概要は、以下のとおりである。

### <概要>

#### ◆ 法の制定及びビジネスガイダンス

EUからの英国の離脱に向けて英国の法令を準備するために、英国政府は、2018年EU離脱法に基づく権限を行使して、今後数か月の間に議会での法の制定を通して技術的な改正を可決すること、及び、適切な場合には、これらの法改正と並行して詳細なガイダンスを公表する可能性があること等が示されている。

#### ◆ 商標

商標権を保護するための既存の英国の制度は、EUを離脱するという英国の決定にほとんど影響されないままとなること、及び、既存のEU商標に関しては、英国とEUとの間の合意を伴わないシナリオを含む全てのシナリオについて、英国政府は、保護の継続性を確保するとともにそれらの権利の喪失を回避することを目指していること等が示されている。

#### ◆ 意匠

登録及び非登録の意匠を保護するための英国の制度は、EUを離脱するという決定に影響されないこと等が示されている。

- 登録共同体意匠（Registered Community Designs（RCD））

既存の登録共同体意匠に関しては、英国とEUとの間の合意を伴わないシナリオを含む全てのシナリオについて、英国政府は、保護の継続性を確保するとともにそれらの権利の喪失を回避することを目指していること等が示されている。

- 非登録意匠（Unregistered designs）

英国がEUを離脱するとすぐに、非登録意匠の保護は英国の非登録意匠権を通して存続すること、これに加えて、英国は、特定の種類の権利を保護するための既存の国内法を有しない場合には、英国において非登録共同体意匠権の全範囲を維持する新しいスキームを構築すること等が示されている。

◆ 特許

● 欧州特許 (European patents)

英国の EU からの離脱は、(非 EU の) 欧州特許条約によって支配される現在の欧州特許制度に影響しないこと等が示されている。

● 補充的保護証明書 (Supplementary Protection Certificates (SPCs))

英国は、英国自身の SPC の体制に関する限り、英国が EU を離脱するときに英国における現在の SPC の法的枠組みを維持することによって、この重要なイノベーションの分野で活動する企業のために最大限の確実性及び明確性を提供すること等が示されている。

● 統一特許裁判所 (Unified Patent Court (UPC))

英国は、EU を離脱した後も、統一特許裁判所及び単一特許 (unitary patent) 制度に留まることを意図していること等が示されている。

◆ 著作権

英国が EU を離脱するときには、特定の国境を越えた著作権のメカニズムが意図されたように機能しなくなる等が示されている。

— 英国知的財産庁が公表したガイダンス文書は、以下参照 —

[IP and Brexit: the facts](#)

— Brexit 問題に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

[英国政府及び欧州委員会、交渉官レベルで合意した離脱協定案を公表 \(2018 年 11 月 15 日\) \(PDF\)](#)

[英国政府、EU 離脱協定の合意がなかった場合 \(「No Brexit Deal」\) における 知的財産関係のガイダンス文書を公表 \(2018 年 9 月 27 日\) \(PDF\)](#)

[英国、欧州統一特許裁判所 \(UPC\) 協定を批准 \(2018 年 4 月 30 日\) \(PDF\)](#)

[欧州連合知的財産庁、英国による EU 離脱問題 \(Brexit\) の EU 商標及び共同体意匠への影響に関する Q&A を公表 \(2018 年 1 月 31 日\) \(PDF\)](#)

[英国上院 \(貴族院\)、統一特許裁判所協定関連法案を採択 \(2017 年 12 月 15 日\) \(PDF\)](#)

[英国下院 \(庶民院\)、統一特許裁判所協定関連法案を採択、上院 \(貴族院\) 審議へ \(2017 年 12 月 11 日\) \(PDF\)](#)

[欧州委員会、英国 EU 離脱交渉に係るポジションペーパーを公表 \(2017 年 9 月 12 日\) \(PDF\)](#)

[英国商工会議所及び欧州商工会議所、英国政府に対して統一特許裁判所協定批准を求める共同文書を提出 \(2017 年 5 月 30 日\) \(PDF\)](#)

[英国知的財産庁、欧州統一特許裁判所協定批准に向けた準備を継続する旨公表 \(2016 年 11 月 28 日\) \(PDF\)](#)

[英国知的財産庁、国民投票の結果を受けて知財法制に関する見解を公表 \(2016 年 8 月 4](#)

目) (PDF)

欧州特許庁、英国における EU 離脱の是非を問う国民投票結果について声明を公表 (2016年6月27日) (PDF)

(以上)